

平成 30 年度地震・津波県民意識調査結果の概要

1 調査目的

県民の地震防災に対する意識やご家庭での取組実態、県に対する意見などを把握し、新計画に反映させることを目的とする。

2 調査内容

- 【対象地域】 県内の ①津波浸水想定区域内 ②津波浸水想定区域外
- 【対象者】 ①及び②に居住する満 18 歳以上の県民、それぞれ 1,500 人 合計 3,000 人
- 【調査期間】 平成 30 年 7 月～ 8 月
- 【調査票配布枚数と回収状況】 配布数：3,000 票 有効回収数：1,898 票（有効回収率 63.3%）
- 【調査事項】 11 項目 全 73 問
- ①南海トラフ地震に関する認識について
 - ②津波避難対策について
 - ③家庭での備えについて
 - ④地震の揺れ対策について
 - ⑤地震火災対策について
 - ⑥避難生活について
 - ⑦自主防災組織について
 - ⑧消防団について
 - ⑨地域の防災力について
 - ⑩南海トラフ地震に関連する情報（臨時）について
 - ⑪県の施策について

高知県危機管理部 南海トラフ地震対策課

【全体総括】

前回調査と比べ、全体を通じて防災意識に大きな変化は見られないものの、「揺れ」や「津波」による被害の認識や津波から早期避難する意識など、高い水準を維持しており、県民の意識や備えに一定の啓発効果が見られる。一方で、被害に対する認識はあるものの、行動につながっていないことや対策を進めるために必要な情報が行き届いていないなどの問題点が伺える結果となっていることから、より効果的な意識啓発が必要である。

<主な項目の推移 (H27→H30) >

➤ 津波から早期に避難する意識率	68.6% → 68.8%
➤ 津波浸水区域認知率	88.5% → 92.1%
➤ 3日分以上の飲料水備蓄率	14.8% → 20.3%
➤ 3日分以上の食料備蓄率	14.3% → 22.7%
➤ 住宅耐震化の補助制度の認知度	42.7% → 60.5%
➤ 家具の固定対策などの実施率	30.1% → 32.9%

見えてきた問題点

地震及び津波対策への関心のさらなる向上

- ・「南海トラフ地震を知っている」方は、97.5%とほとんどの方が認知している
- ・「津波浸水予測区域内」在住の方のうち、約4人に1人が津波の危険性を認識していない
- ・津波からの早期避難する意識率は約7割と高い水準ではあるが、伸び悩んでいる

危機意識はあるものの、行動につながっていない

- ・約8割の方が揺れにより家具等が転倒する危険性を認識しているにもかかわらず、家具固定等の対策を実施してる方は約3人に1人
- ・約8割の方が揺れによる家屋への被害を認識しているにもかかわらず、旧耐震基準の木造住宅居住者のうち、約7割の方が耐震診断を受けていない
- ・水や食料の3日以上の備蓄率は約2割と低い
- ・約半数の方が過去1年間で地域等の防災訓練に参加していない
- ・感震ブレーカーを設置している方は約1割にとどまる

必要な情報が十分に伝わっていない

- ・「津波浸水予測区域内」在住の方のうち、約2割の方が自身の居住地が津波浸水予測区域かどうかを知らない、または誤認している
- ・住宅の耐震化の補助制度の認知度は大きく向上しているが、まだ認知していない方が約3割いる
- ・南海トラフ地震に関連する情報（臨時）を知っている方は、約2割と少ない

県民一人ひとりの行動に訴える啓発活動の充実

様々なメディアを活用した啓発

- ◆南海トラフ地震に備えちよき等を活用した啓発
 - ・啓発冊子の配布、冊子を活用した啓発の実施
- ◆啓発ポスター・標語の募集と作品を活用した啓発
 - ・ポスター・標語コンクールの実施
 - ・受賞作品を活用したメッセージ性のある啓発
- ◆様々な広告媒体を活用した啓発
 - ・TV、ラジオ、起震車、LINE@等によるきめ細やかな啓発 など

自主防災組織の活性化

- ◆自主防災組織の活動強化
 - ・補助金等による活性化支援
 - ・研修の実施
- ◆消防学校での訓練実施
 - ・災害対応力向上訓練の実施 など

県民や事業者の備えの充実

- ◆避難意識向上のための啓発
- ◆津波浸水区域認知率の向上のための啓発
- ◆家庭での飲料水、食料備蓄率向上のための啓発
 - ・冊子や様々な広報媒体を活用した啓発 など

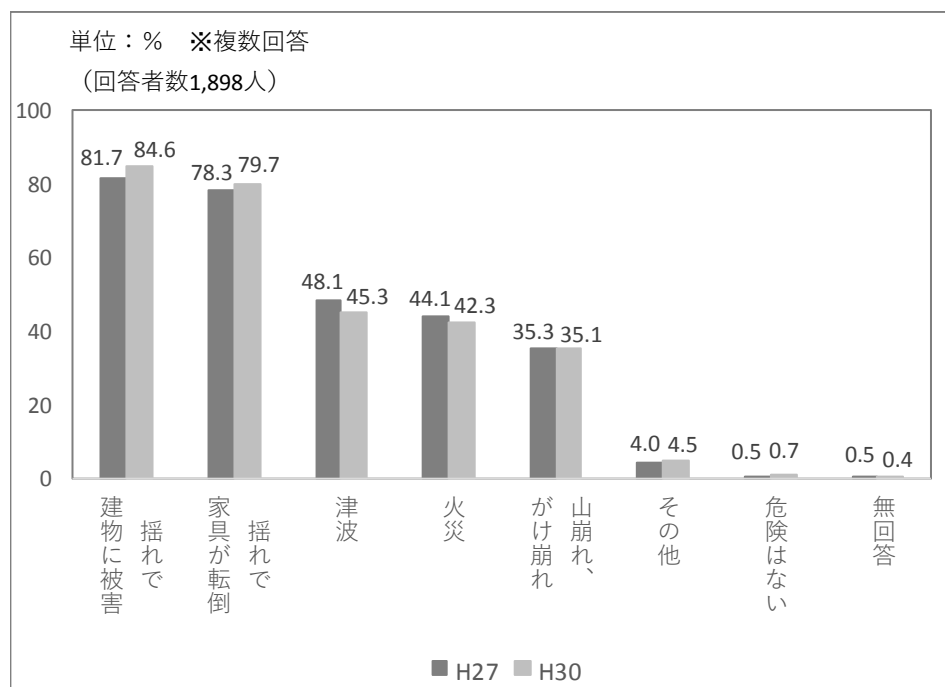
【項目毎の総括】

① 南海トラフ地震に関する認識について

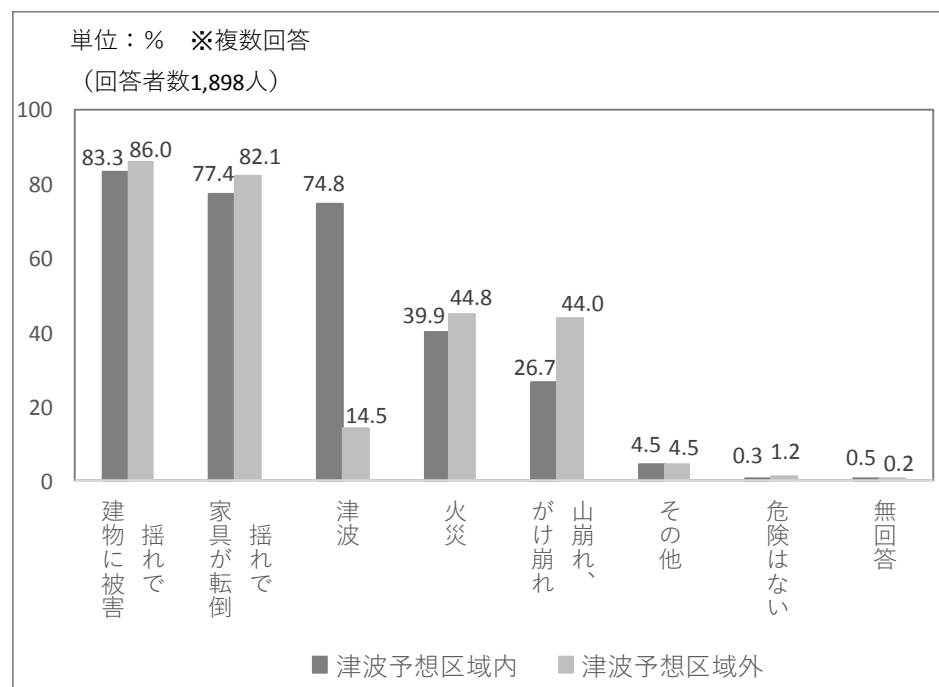
調査結果	
【地震が起きた場合の危険に対する認識】	
○ 「揺れで建物に被害が出る」が最も高く（84.6%、+2.9ポイント）、次いで「揺れで家具が転倒する」（79.7%、+1.4ポイント）となっており、「揺れ」による被害の認識率は高い	
○ 「津波浸水予測区域内」に居住している方の約4人に1人（25.2%、+3.0ポイント）が、津波による危険があると感じていない	

■ 南海トラフ地震が起きた場合、あなたの地域でどのような危険があると感じるか（問3）

【経年変化】



【津波浸水予測区域別】

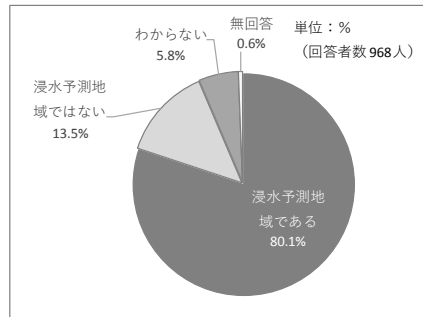


② 津波避難対策について

調査結果	
【津波浸水予測区域の認識】	
○ 「浸水予測区域内」 在住の方のうち、前回調査より減少したものの、約5人に1人の方が認識が不足または誤った認識を持っている（「わからない」が5.8%（-6.1ポイント）、「津波で浸水が予測される地域ではない」が13.5%（+1.3ポイント））	
【津波からの早期避難する意識】	
○ 「揺れがおさまった後、すぐに」が約7割（68.8%、+0.2ポイント）で、前回調査とほぼ同数 ※ 「高層マンションのため避難しない」を母数から除くと、70.4%（-0.4ポイント）	
○ 「津波警報が出たら」が12.9%（-1.9ポイント）、「市町村から避難の呼びかけがあったら」が7.8%（+1.2ポイント）であり、「揺れがおさまった後、すぐに」を合わせると、何らかのきっかけがあれば、約9割の方が避難行動をとることになる	
○ すぐに避難しない理由としては、「本当に逃げる必要があるのか状況を判断してから避難するため」が63.1%と、他の項目と比べると4倍以上高くなっている	

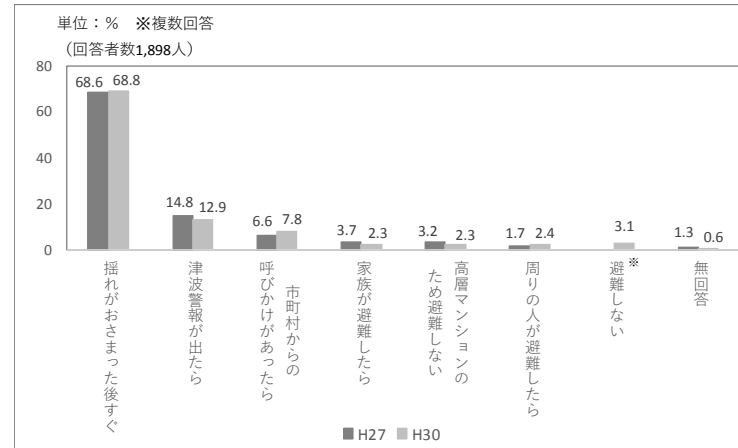
■ 津波浸水予測区域内の方の認識

(問9)



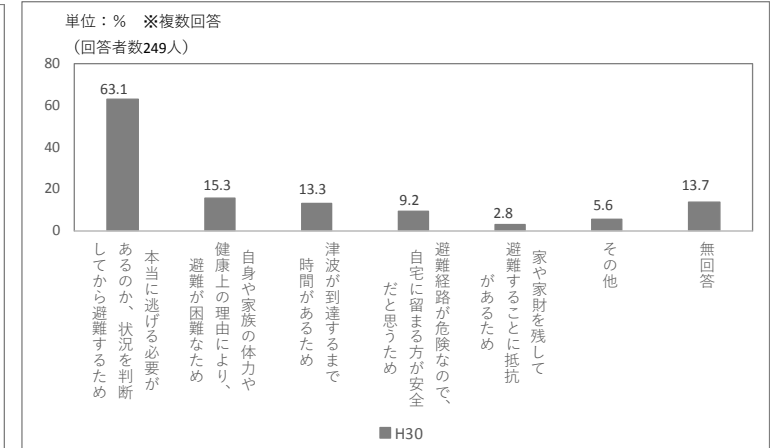
■ 経験したことのない揺れに襲われた場合の避難する時期

(問11)



■ すぐに避難しない理由

(問12)



※ 「避難しない」は、平成30年度調査のみの項目

③ 家庭での備えについて

調査結果

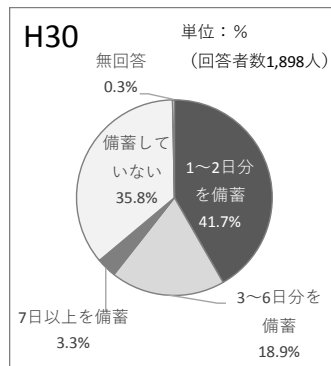
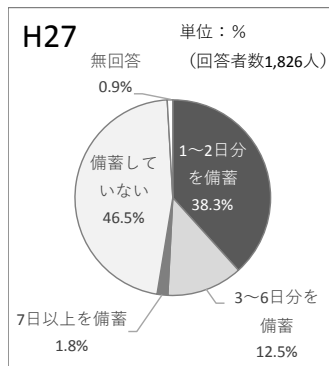
○食料・飲料水の備蓄について、3日以上の備蓄は前回調査から増加しているものの、約2割にとどまっている

(食料 22.2%、+7.9ポイント) (飲料水 20.2%、+5.4ポイント)

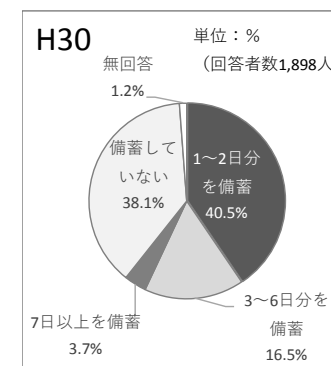
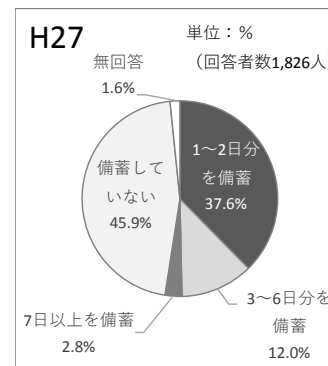
○備蓄していない理由として、食料では「賞味期限があるため」が27.5%で最も高く、次いで「その他(自給自足など)」(19.0%、-4.1ポイント)、「必要性を感じない」(17.6%、+1.2ポイント)となっている

○飲料水では「その他(自給自足など)」が最も高く(33.8%、+7.7ポイント)、次いで「必要性を感じない」が約2割(20.4%、+2.6ポイント)を占めている

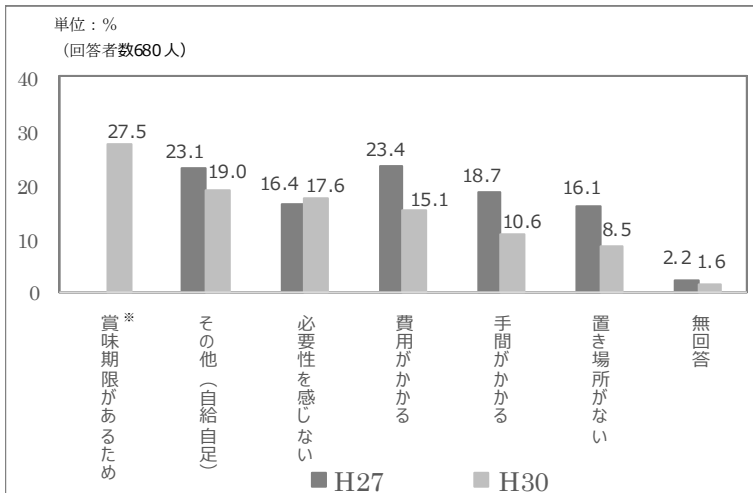
■食料の備蓄状況(問19)



■飲料水の備蓄状況(問21)

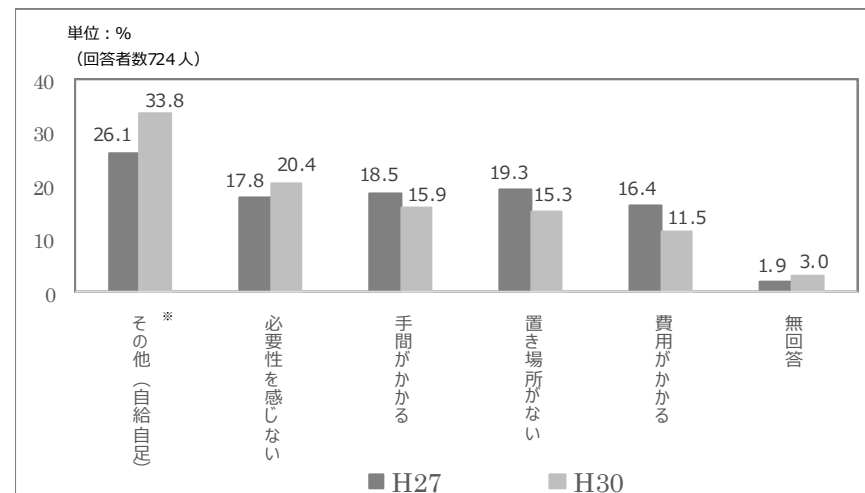


■食料を備蓄していない理由(問20)



※「賞味期限があるため」は、平成30年度調査のみの項目

■飲料水を備蓄していない理由(問22)



※「井戸、地下水、山水を使う」(全体の11.0%)など

④ 地震の揺れ対策について

調査結果

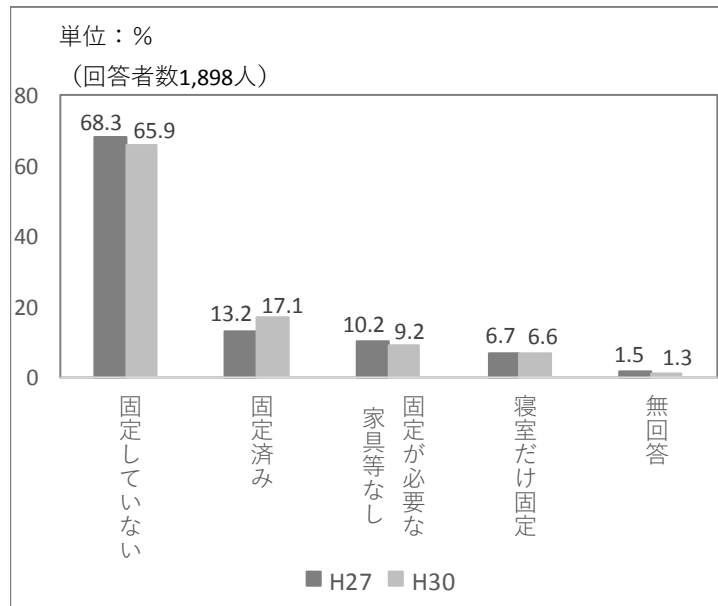
【家具や家電の固定】

- 家具等を固定していない方は前回調査より若干減少しているものの、依然 65.9%（-2.4 ポイント）と高い
- 家具等を固定していない理由については、約 3 人に 1 人の方が「手間がかかる」（35.6%、-3.6 ポイント）と回答している
- 次いで、「固定しても被害は出る」（27.5%、+2.0 ポイント）、「費用がかかる」（23.5%、-3.2 ポイント）、「固定方法がわからない」（23.5%、+1.0 ポイント）が主な理由に挙げられている

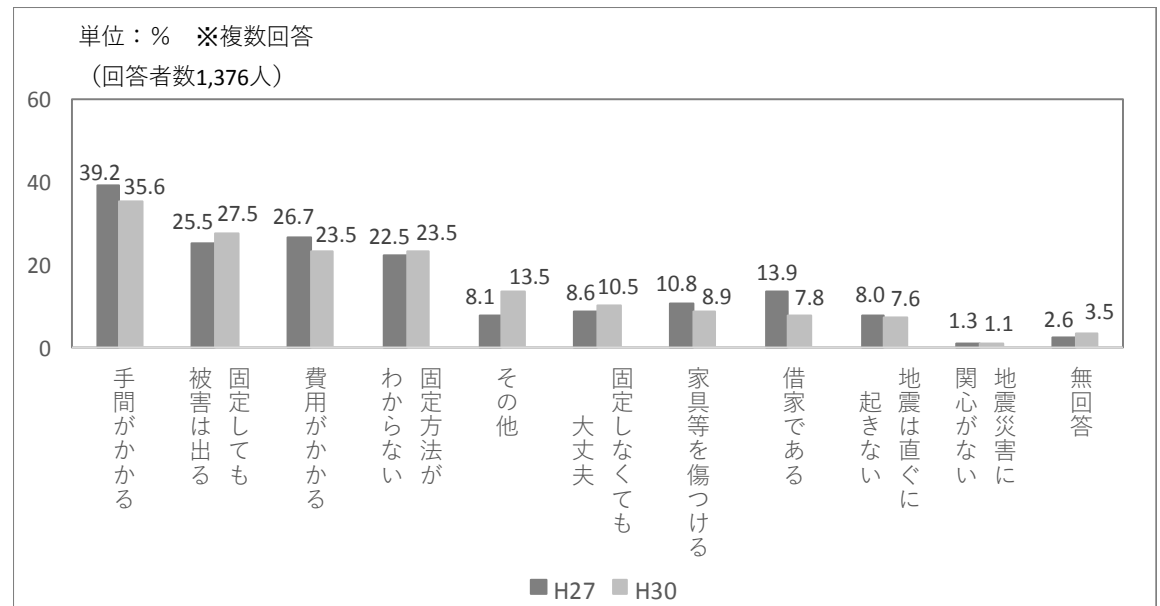
【住宅の耐震診断】

- 旧耐震基準（昭和 56 年 5 月以前）の木造住宅居住者で、「耐震診断を受けたことがない」方が約 7 割（73.2%）
- 耐震診断を受けた方のうち、「耐震改修が必要」な方が約 2 割（22.2%）を占め、そのうち、約 4 割（43.5%）が耐震改修を実施している
- 耐震診断を受けない理由は、「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が約 4 割（38.9%）と最も高く、次いで「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」が約 3 割（26.9%）となっている
- 耐震診断を受けない理由を浸水予測区域別に見ると、「浸水予測区域内」では、「どんなに耐震化しても大地震や大津波にあえば被害は避けられないと思う」が約 3 割（33.0%）となっており、「浸水予測区域外」（21.2%）よりも高い（+11.8 ポイント）
- 耐震化の補助制度の認知度は 6 割（60.5%）を超えており、前回調査（42.7%）より 17.8 ポイント増加したものの、「知らない」方も依然として約 3 割（33.7%）いる

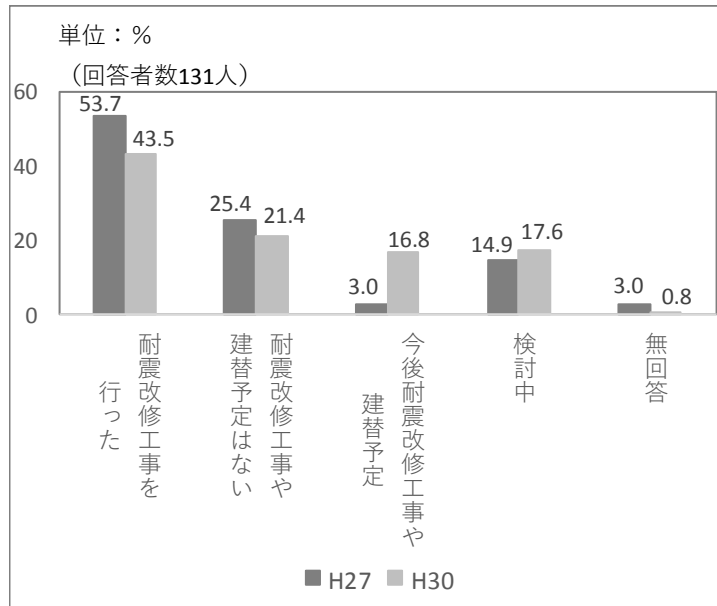
■家具や家電などの固定状況（問 32）



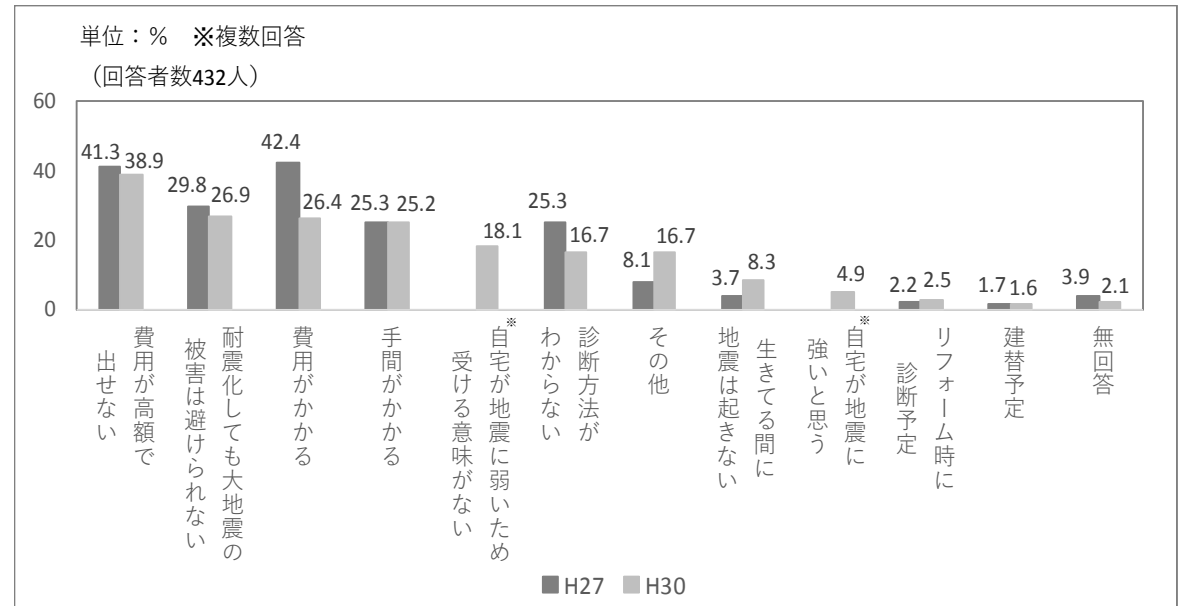
■家具や家電などを固定していない理由（問 34）



■耐震診断を受けた方で、耐震改修が必要と診断された方の対応（問46）



■耐震診断を受けない理由（問48）



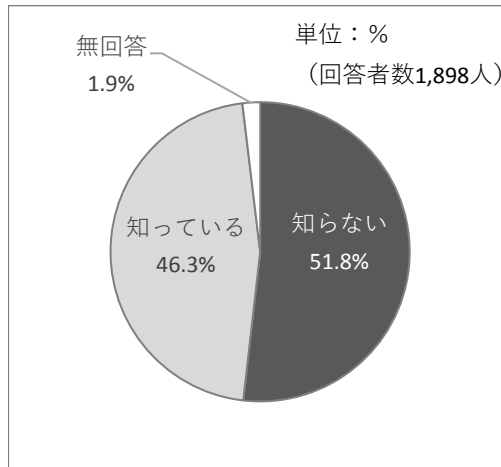
※「自宅が地震に弱いため受ける意味がない」「自宅が地震に強いと思う」は、平成30年度調査のみの項目

⑤ 地震火災対策について

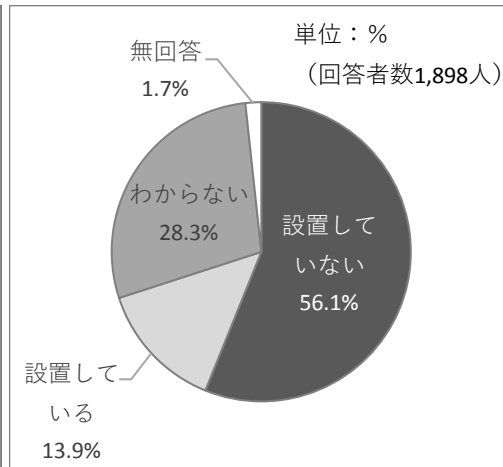
調査結果

- 多くの方が、地震による火災が大規模火災に発展する可能性があることを認識（94.8%、+3.6ポイント）
- 電気火災防止に感震ブレーカーが有効であることを認識している方は46.3%と、前回調査（35.7%）より10.6ポイント増加
- 一方、感震ブレーカーの設置率は約1割（13.9%、+1.6ポイント）にとどまっている
- 感震ブレーカーを設置していない理由としては、「感震ブレーカーを知らなかった」が約5割（51.6%）を占めている

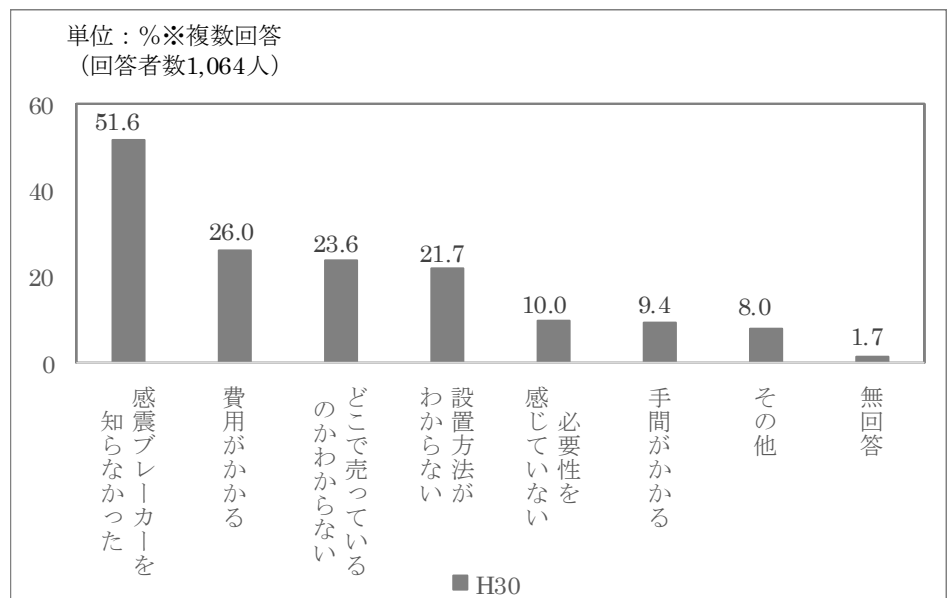
■感震ブレーカーの認知度（問55）



■感震ブレーカーの設置率（問56）



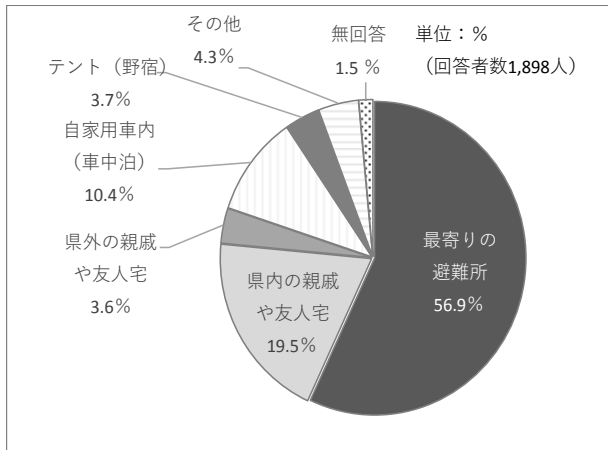
■感震ブレーカーを設置していない理由（問57）



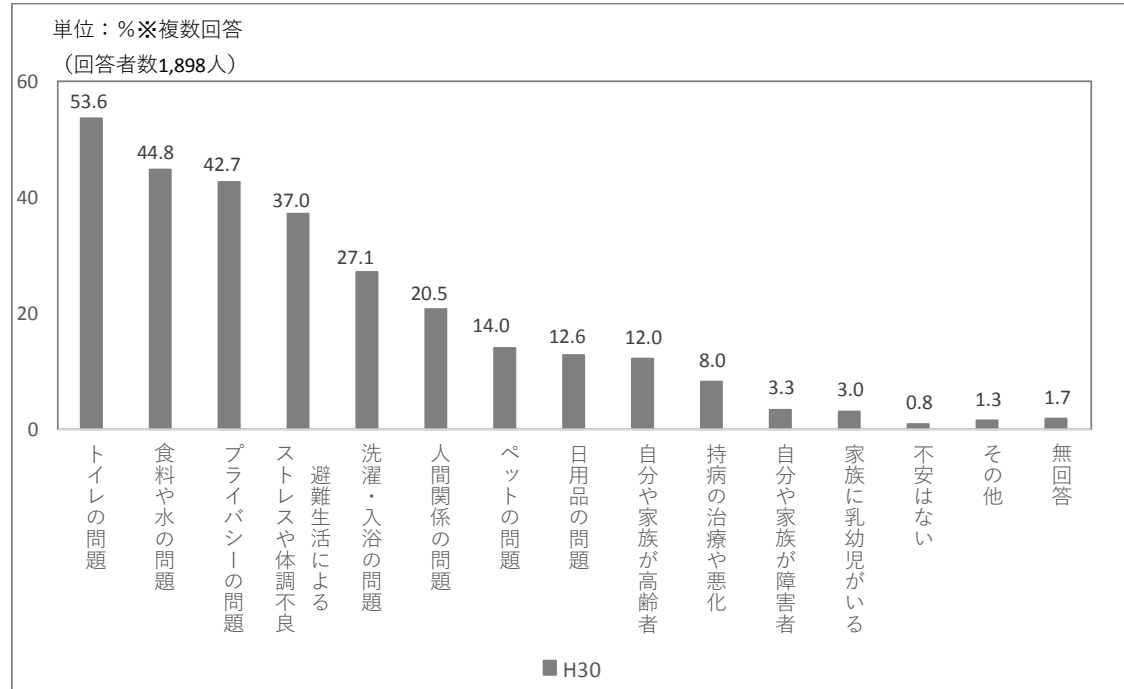
⑥ 避難生活について

調査結果	
○	長期間帰宅できない場合、避難生活をおくる場所として約6割の方が「最寄りの避難所」と回答している
○	一方、車中泊（10.4%）や野宿（3.7%）と回答した方が約15%を占めている
○	避難所生活での不安点は、「トイレの問題」が半数を超えて最も高く、次いで「食料や水の問題」（44.8%）、「プライバシーの問題」（42.7%）の順で高い
○	多くの方が「トイレの問題」（53.6%）と答える一方、自ら携帯トイレや簡易トイレを備蓄している方は、約1割（11.4%）にとどまっている

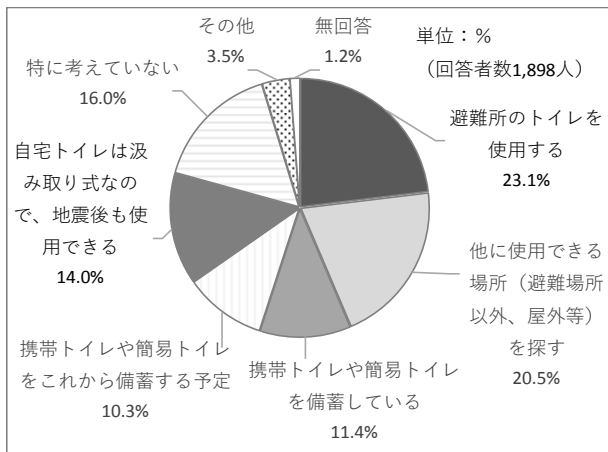
■避難生活を送る場所（問58）



■避難所生活を送るうえで特に不安に思うこと（問60）



■地震で自宅のトイレが使用できなくなった場合の対応（問23）



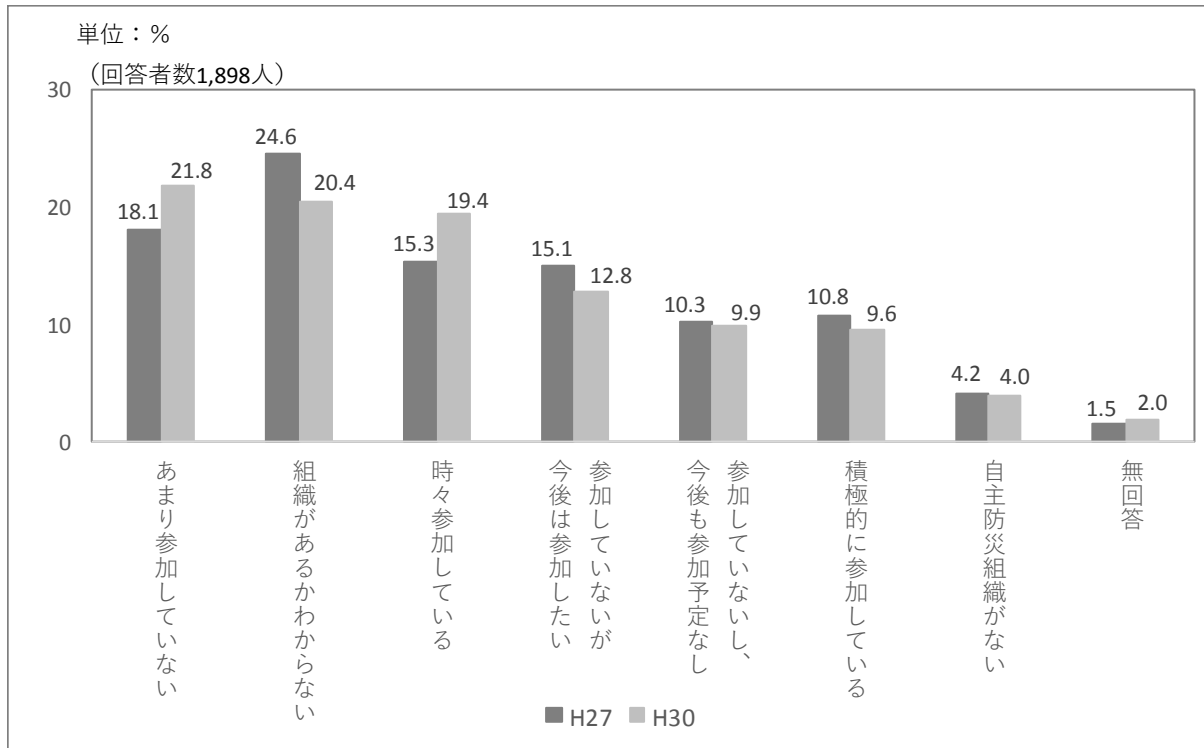
⑦ 自主防災組織について

調査結果

○約2割の方が「自主防災組織があるかわからない」と回答してる

○自主防災組織の活動に参加した方は約半数（50.8%）（「積極的に参加している」（9.6%）、「時々参加している」（19.4%）、「あまり参加していない」（21.8%））
おり、前回調査（44.2%）と比較して、6.6ポイント増加している

■地域の自主防災組織活動への参加状況（問62）

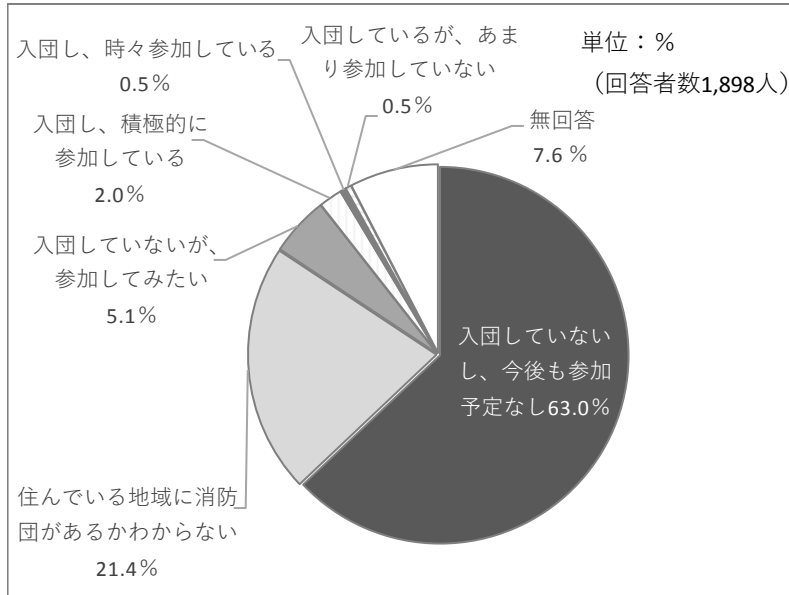


⑧ 消防団について

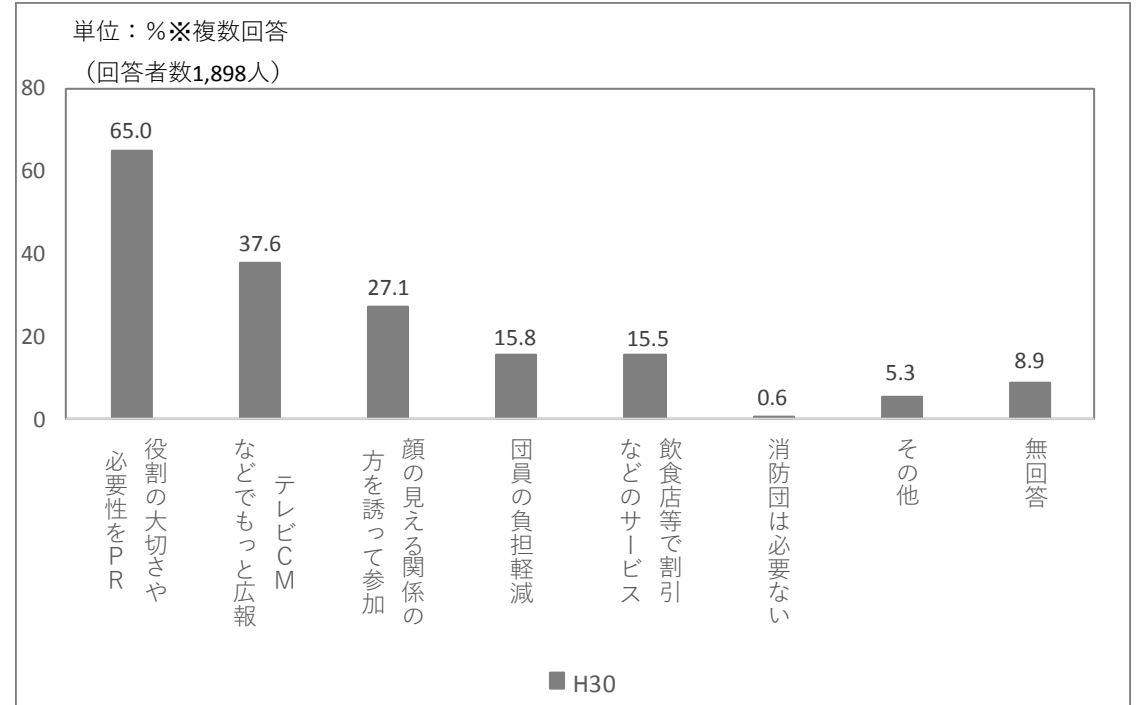
調査結果

- 「住んでいる地域に消防団があるかわからない」が約2割（21.4%）を占めている
- 一方、約5%の方が「参加してみたい」と回答している
- 消防団に興味を持ってもらうためには、約3人に2人が「役割の大切さや必要性をPR」と回答している

■消防団に入団しているか（問 65）



■どうすれば消防団に興味を持ってもらえると思うか（問 67）



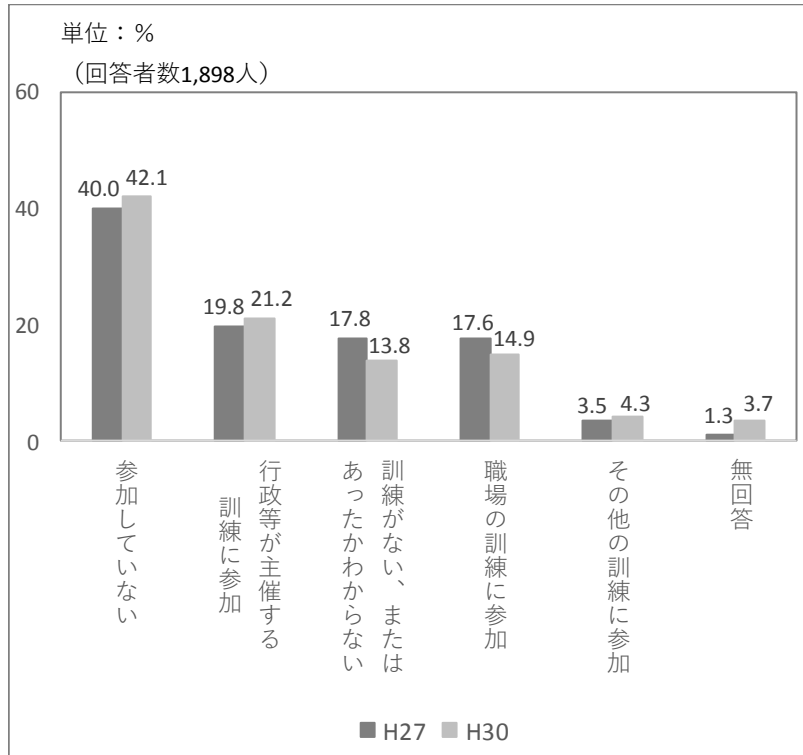
⑨ 地域の防災力について

調査結果

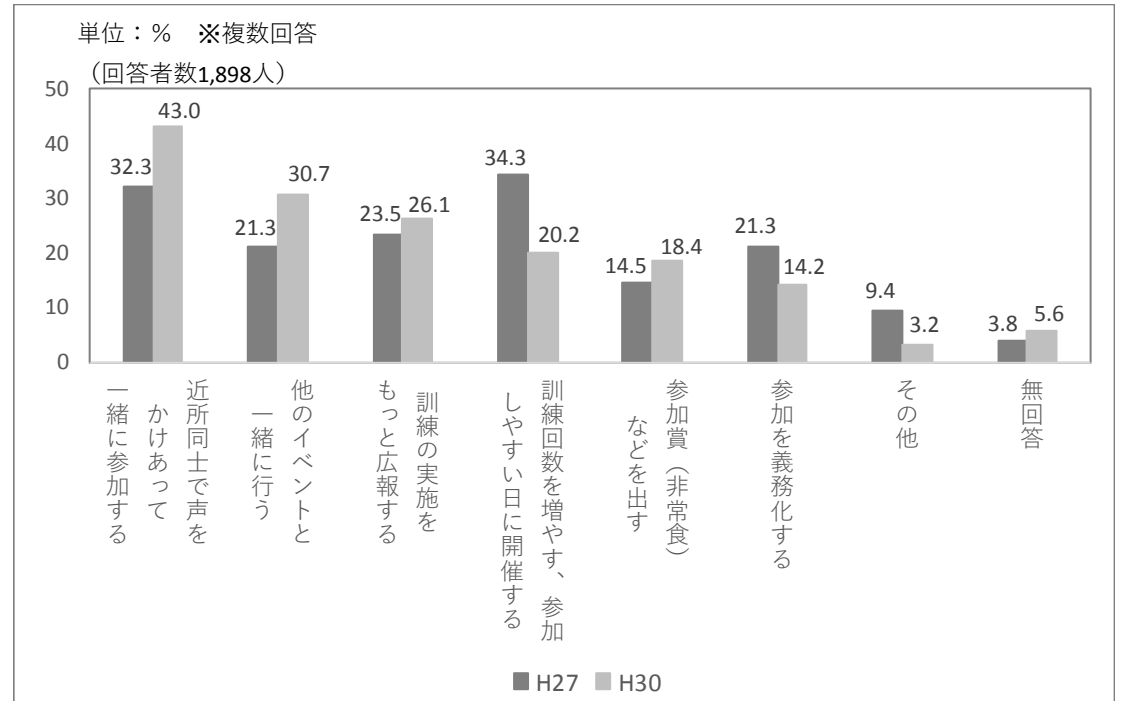
○過去1年間に地域や職場の地震防災訓練に参加した方は約4割（40.4%、-0.5ポイント）（「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」21.2%、「職場で行った訓練に参加した」14.9%、「その他の訓練に参加した」4.3%）

○訓練に参加していない方で、どうすれば参加しようと思うかという問いに対して、「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」が約4割（43.0%、+10.7ポイント）と最も多い

■地域や職場の防災訓練への参加状況（問68）



■どうすれば参加人数が増えると思うか（問70）



⑩ 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）について

調査結果

○約4割（44.4%）の方が「知らない」と回答し、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」（29.1%）も含めると、7割を超えている

■南海トラフ地震に関する情報（臨時）の認知度について（問72）

